

社会人のための情報システム誌
— 経営近代化のシステム研究 —

Computer Report

12

2017 No.759

3 はじめの言葉

4 改めて問われる日本の二大政党論

田原文夫

日本の政治特性に合致しているのかいないのかを、今一度考え直してみる必要があるように思えるのが、小選挙区制である。白か黒かをハッキリ決めたい、決められる政治環境を作ろうということだった。しかし、その矛盾点を強く指摘する声が増えているようだ。卑近な例だと、先の総選挙で大勝した自民党／安倍政権の議席数確保である。周知のように得票率で 48%、獲得議席数で 75%という結果が出ている。これに投票率を加味すると、全国民の 22%にしか支持されていない。これで 75%の議員数確保になっている。これで、決めることができる政治状況だということ確かに怖いものがある。それを見せつけているのが、国会審議での森友／加計問題をめぐりやり取りである。必要な参考人喚問を求める野党に「国会が決めること」だとして首相としての答弁をはぐらかす安倍首相には、国会での絶対多数を背景にした驕りが出ている。

10 情報社会を考える その87

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか

編集部

ガバナンス能力を失った日本企業の品格

証券取引法等の一部を改正する法律として平成 18 年に公布された金融商品取引法は次のように言っている。「この法律は、企業内容等の開示の制度を整備するとともに、金融商取引業を行う者に関し必要な事項を定め、金融商取引所の適切な運営を確保すること等により、有価証券の発行及び金融商品等の取引等を構成にし、有価証券の流通を円滑にするほか、資本市場の機能の十全な発揮による金融商品等の公正な価格形成等を図り、もつて国民経済の健全な発展及び投資者の保護に資することを目的とする（第一条）」

東芝の不正経理事件などは、文字通り、同法に抵触するものである。年次会計報告である有価証券報告書への虚偽記載があったわけだから、歴然としたコンプライアンス（遵法）違反であるし、東芝経営トップが告発されている根拠である。居並ぶマスコミ関係者の前で深々と頭を下げるだけで許されるような問題ではない。

12 オープンガバメント OG 48

情報社会をすすめる

その82

水田 浩

1990 年代に紙によるワークフローをデジタルにして、メインフレームと端末を使って事務系、技術系で個別に行われるようになり、1995 年代にはインターネットが世界中で使えるようになってきた。そして、個別に開発されたシステムをより早く、より安く、より良くつかうために製品やシステムのライフサイクル全体の統合化を模索するようになっていた。そして、産業別、国別のシステムとデータを世界共通にしてより生産性の高いビジネスをするために、世界共通の情報基盤を作らなければならないという認識が世界中

で起こっていた。そこで、CALS の一つの製品、システム、サービスを全ライフサイクルで、「情報は一度つくって、幾度も使う」という運動は世界規模で受け入れられた。一つの CALS という概念（言葉）で 1995 年から 2005 年に掛けて世界中が一つになって運動を起こすようになった。

1 8 連載 アーキテクチャ論 (80)

価値創造プロセスとアーキテクチャ

山本修一郎

国立大学法人 名古屋大学 大学院 情報学研究科 教授

価値創造プロセスには、仮説型と理解・共感型がある。IT を用いた価値創造ではアーキテクチャが必要であるから、仮説型と理解・共感型がどのようにアーキテクチャに影響するかについて考察しよう。

本稿では、まず価値創造プロセスについて説明する。次いで、これらの価値創造プロセスをアーキテクチャとの関係について考察しよう。

2 6 連載 情報システム考

企業情報システムの変遷と行方 第3回

Dr.ベスト

昨今、クラウド、ビッグデータ、AIなどをベースとした情報システムが社会的規模で普及する中、それらのシステムを各企業規模すなわち自社（社員）レベルでコントロールできない状況へと進展している。換言すれば、「情報システムのコントロール不可、すなわちアウトソーシング依存現象」である。企業にとって情報システムは、企業の神経／血液そのものであり、コンサルタントや弁護士に限定された範囲での業務を委託したり、物流や警備をアウトソーシングするような対象のものではないはずである。

3 4 IT 新時代とパラダイム・シフト

第97回 ビットコイン取引世界一を

促した仮想通貨法

根本忠明

我が国は、海外からはこれまで金融後進国とみられてきた。国内の金融サービスが、海外の金融先進国と比べ見劣りする部分が多かったからである。だが、世界が今注視している仮想通貨が、この日本で急増している。今年 2017 年には世界一の取引量に拡大し価格も急騰している。これには、伊勢志摩サミット（2016 年 5 月）に合わせて成立させた仮想通貨法（通称）が大きく貢献している。これは、政府の金融政策が最新の金融サービスの動向を大きく左右することを示している。今回は、この事例について紹介したい。

3 7 続インテリジェンスへのいざない 95

日馬富士暴力事件と北の軍事的脅威

今井 武

相撲界の暴力事件という比較的わかり易いテーマ、それに反して、北朝鮮の軍事的脅威というわかりにくいテーマが同時発生的に起こっている。偏った不十分な事実データ／情報から、自分の意思決定をするため、あるいは行動をするためのインテリジェンス情報を創造するには、どのようなアプローチをしたらよいか。

4 0 連載 四字熟語カトレーニング

すぎやまチヒロ

セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における
セミナー/講演会での講師をご紹介致します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種コンサルティングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで
株式会社 日本経営科学研究所
ComputerReport編集部

cr-info@jmsi.co.jp

CR 選書のご案内

CR選書

改訂版
データ・ウェアハウス

定価 本体 2,810円+税 送料(〒300) A5版 289頁 石井 義興 著 (株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 EUCが必要としているデータ	第七章 情報システム部門しかできないデータウェアハウスサポート
第二章 データベースとデータウェアハウスの相違点	第八章 データウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第三章 OLAP用のデータウェアハウス	第九章 データウェアハウスの利用とエンドユーザーツール
第四章 リレーショナル・モデルとホスト・リレーショナル・モデル	第十章 データウェアハウスの保守とオートメーション
第五章 正確化の問題点とデータウェアハウス	
第六章 データウェアハウス管理システム	付録

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

実践データ・ウェアハウス
OLAP

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A5版 249頁 豊島一政・木村 哲 共著 (株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 これまでのEUCにできなかったこと	第七章 多次元データベースを作る
第二章 OLAPの定義	第八章 多次元データベースの構造
第三章 Code博士によるOLAPプログラムの評価ツール	第九章 多次元データベースとアプリケーション
第四章 分析処理の歴史	第十章 OLAP/サーバーとフロントエンド
第五章 OLAP(多次元データベース)の形	第十一章 OLAPアプリケーションパッケージ
第六章 データウェアハウスとOLAP	付録

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

消費者行動論

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A6版 181頁 田原 文夫 著 (株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 消費者行動論	第四章 消費者意思決定
第二章 消費者行動と心理的決定要素	第五章 消費者行動トピックス
第三章 消費者行動と社会的決定要素	第六章 人間であること(人間行動トピックス)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

aism 研究活動報告
インターネットセキュリティの落とし穴

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A6版 197頁 一橋大学教授 安田 聖 監修 aism情報セキュリティ・マシナリ研究会 著 (株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー	第十一章 WORM/KEYの監視と検索
第二章 aism情報セキュリティマシナリ研究会の歩み	第十二章 メールが漏れない
第三章 認知される電子署名方式の基本原則	第十三章 生体認証のための情報オーナーの課題
第四章 世界を駆けめぐったOodeRedフォーム	第十四章 最近のインターネット防衛戦線心得
第五章 情報システムにおけるリスク	第十五章 ITガバナンスの意識と情報セキュリティ対策
第六章 情報漏洩対策	第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第七章 VPN(バーチャルプライベートネットワーク)	第十七章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第八章 aismの2016年度の事業計画	第十八章 せわしり「せり」作成にあたってのメモ
第九章 情報セキュリティ研究の歩みと課題	
第十章 インターネット関連の苦情と不正アクセス	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

エンタープライズ情報システム設計の基本書！
トップ主導の情報システム革新

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A6版 271頁 高田 顯重 著 (株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日的課題	第五章 情報システム監査
第二章 経営活動と情報システム	第六章 情報システム部門の体制革新
第三章 経営情報システム革新の方向	第七章 情報システムの成長野原
第四章 トップ主導の情報システム開発	第八章 変化対応のシステム作り

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

計量モデルの構造と解法
—オーダーリングとスパース—

定価 本体 3,000円+税 送料(〒300) A6版 212頁 安田 聖 著 (株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一部 計量モデル	第二部 大規模モデルの効率的解法
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史	第五章 計量モデルの分割方法
第二章 線形計量モデルの解法	第六章 方格子のオーダーリング
第三章 非線形計量モデルの解法	第七章 大規模モデルの解法
第四章 反復法の問題点	第八章 スパース
付録・電子計算機の高速化と計算方法	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

『いざ！というときの得広報』
すぐに役立つ実践117カ条

定価 本体 1,740円+税 送料(〒300) A5版 285頁 加藤 洋一 著 (株) 日本経営科学研究所 発行

目次

■ 広報ビジネスの前提条件	■ 売れ文も企業体質
■ ニュースリリースは東方向送信	■ 守るも求めるも広報が窓口
■ 活字媒体の特性をチェックする	■ あなたならどう対応する「事例集」
■ 記事の材料(ネタ)と発掘のテクニック	<付> 監修とうまく付き合う16の鉄則(まとめ)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

ザ・ワールドリンク
がんばれ、国際グローバルサーバー—
IBM社に挑んだ国際情報システム作りの物語

定価 本体 1,840円+税 送料(〒300) A5版 260頁 迫 忠幸・湯浅 誠 共著 (株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 発端	第十一章 日本開発手法の違い
第二章 あるプロジェクト	第十二章 米軍チーム撤退の危機
第三章 新しいシステムへの働き	第十三章 新たな仲間
第四章 WOOIに向けて	第十四章 米軍撤退所帯と新たな組み
第五章 FJO, IBM競争	第十五章 開発フル稼働と1/10タツタ
第六章 日本プロジェクトチームの歩み	第十六章 ユーザー教育
第七章 プロジェクト開始	第十七章 日本運用体制と本番稼働日誌
第八章 米軍チーム立ち上がりの流れ	第十八章 既存システムとのデータ交換の問題
第九章 大昔な話、英米二国間コミュニケーション	第十九章 稼働その一 直前、稼働、直後の苦しみ
第十章 米軍チーム、帰となる三人組	第二十章 稼働その二 安定稼働と北米センター移設

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp